

平成21年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	「セカンドスクール研究・受入体制構築事業」
事業主体 (連絡先)	南信州セカンドスクール研究会 (南信州広域連合 事務局内) TEL0265-53-7100
事業区分	(6)イ 農業の振興と農山村づくり
事業タイプ	ソフト事業
総事業費	631,444円 (うち支援金: 631,444円)

事業内容

・文部科学・農林水産・総務の3省が連携して進めている「子ども農山漁村交流プロジェクト」をさらに全国の地域に、また全国の学校で実施・推進されるよう、先導型受入モデル地域として当地域は指定されており、先駆的でモデル性のある事業に取り組んでいる。

○受入体制等の整備

・安全リスクマネジメントの検討、人材育成の推進等

○受入のPR活動

・圏域外市町村へのPR活動

・PRするためのツール整備 (パンフレット作製/ホームページを利用したPR等)

○教育的効果の検証 (アンケート実施による)



【南信州セカンドスクール事業の様子】

自己評価 (事業実施率) 【 A 】

事業効果

・アンケートを実施し、愛知大学 (第三者の目) による受け入れの評価・検証を行うことで、今後を進めていく上で受入態勢の整備に役立ち、スムーズな事業展開が可能となる。

・研究会は、当事業を圏域内外へPRするためにツール (パンフレット作成) を整備し、中京圏 (特に三遠南信) や関東圏の教育委員会へ配布及び送付を行った。これにより、子ども農山漁村交流プロジェクト及び南信州セカンドスクール事業の情報発信 (PR) の強化ができた。

【目標・ねらい】

●南信州 (飯田下伊那) 地域は、少子高齢化が進行し、地域活力の低下が危惧されている。加えて、地方分権の進展や自治体財政の悪化の中、経済的な自立度の向上を進め持続可能な地域づくりを進めていくことが課題である。こうした中、圏域が一体となって当事業に取り組むことにより、農家においては民泊の受け入れにより (現金) 収入が増え、子どもから元気をもらえる等、波及効果が高い。これにより地域活性化を図っていく。

自己評価 (目標達成率) 【 A 】

今後の取り組み

・当事業の認知はまだまでであり、全国に事業が普及・展開していくためにはパンフレットやインターネットを活用した情報発信を引き続き行っていく必要がある。

・先導型モデル地域として、“南信州モデル” となるべく取り組みを展開していく。

※自己評価欄は「A」90%以上「B」70~89%「C」50~69%「D」49%以下で示すこと。